



長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

～持続可能な^{アース}未来プラン～

令和 2 年度進捗報告書



令和 4 年 3 月

長岡京市

はじめに

長岡京市では、平成 21 年 4 月に“^{いにしえ}古の都”から“環境の都”を目指して、「長岡京市環境都市宣言」を行いました。宣言では「真に環境都市として誇れるまちづくり」を目指し、市民、企業、諸団体と行政が協働して取組みを進めていくこととしています。

その取組みの一つとして、平成 23 年 3 月に市域全体の温室効果ガスの削減計画となる「長岡京市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）～ 持続可能な未来（アース）プラン ～」を策定しました。計画策定当初、目標として、市内の温室効果ガス排出量を、2030 年度（令和 12 年度）までに、1990 年度（平成 2 年度）比で 40%削減することを掲げました。

その後、平成 27 年 12 月には国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において、国際的枠組み「パリ協定」が採択され、わが国では、現時点で、2030 年度に 2013 年度比 46%以上の温室効果ガスを削減する目標を掲げるとともに、2050 年には、カーボンゼロ（温室効果ガスの実質排出量ゼロ）を目標に掲げています。

近年では、こうした国の動きに前後する形で、2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロを、自治体レベルで表明する「2050 年ゼロカーボンシティ」を宣言する自治体が増えてきました。本市においても、令和 4 年度から始動する第三期環境基本計画においては、2050 年ゼロカーボンを前提とした計画にするとともに、本温暖化対策実行計画を包含する形での改定を予定しています。

こうした国や地方自治体の表明を現実のものとするためには、国や地域、企業、個人など、多様な立場の主体が連携して取組んでいく必要があります。また、私たち一人ひとりにできることは、エネルギーを少しでも無駄にしないこと、引いてはライフスタイルそのものを見直していくことです。地球温暖化は、地球規模の課題ではありますが、それぞれの家庭などでの取組みの積み重ねが、温暖化対策につながると言えます。

新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る中で、「新しい生活様式」という言葉が生まれましたが、これまでの常識を変えていかなくてはならないという点で、温暖化対策にも当てはまる言葉だと言えます。

本報告書では、市域から排出された温室効果ガスの排出量と、重点的に進めるとした「8 つの取組み」の進捗内容について、報告・評価を行っています。温室効果ガス排出量の算定については、平成 28 年 4 月の電力小売全面自由化、また、平成 29 年 4 月のガス小売全面自由化の影響により、本市固有の統計上の数値の入手が困難となり、本市の取組み成果が反映されにくい状況があります。しかし、取組みの成果が見えにくい中においても、確実に取組みを進めていかなければなりません。

世界や日本から見れば小さな本市の取組みですが、今後とも長岡京市生活環境審議会の委員の皆さまをはじめ、多くの市民、企業、諸団体の皆さまのご意見をいただきながら、温暖化対策を進めていきます。

もくじ

●報告書について	1
●長岡京市域の温室効果ガス排出量の現況	
1、温室効果ガス総排出量の推移（排出係数変動）	2
2、温室効果ガス総排出量の推移（排出係数固定）	3
3、「長岡京市8つの取組み進捗管理表」の結果	4
4、令和2年度「長岡京市8つの取組み」進捗状況まとめ	11
●長岡京市生活環境審議会の評価・意見及び市の考え方	12
●資料	16

報告書について

進捗管理表の目的

本進捗管理表は、本市域の温室効果ガス削減目標の中でも、行政においてその取組みを推進または支援するための施策について進行状況を把握するためのものです。

管理表では、温暖化対策の主要項目の中でも CO₂排出量、家庭での電気とガスのエネルギー使用量を共通指標とし、その削減目標の達成を目指します。

また 8 つの取組みそれぞれの進捗状況を「目標指標」として併せて評価します。この「目標指標」については、必要があればより実質的な判断が可能なものに見直すこととします。

進捗管理表の目標及び確認年度

進捗管理表は、長岡京市第二期環境基本計画実施計画の計画期間と合わせ 2019（令和元）年度から 3 年間とします。本報告書の評価の対象年度は、「温暖化対策共通指標」が 2018（平成 30）年度分、「8 つの取組み」の評価が、2020（令和 2）年度分となります。

報告年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度以降
温室効果ガスの報告年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	第三期環境 基本計画の 中で管理
8 つの取組み 目標年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
進捗管理表 改訂年度		○		○			○		○		

※「温暖化対策共通指標」については、算定に必要な統計データの取りまとめに時間を要することから 2 年前の確定値、1 年前の速報値を掲載しています。

進捗管理表の見方・評価・見直し

年度ごとに進捗状況の評価し、公表します。評価は、下記のとおりです。

目標指標	H29 年度 現状値	各年度の目標値 (目標とする状態)	進捗内容	進捗評価	実行部門
目標の内容	特記のあるものを除く	・目標値 ・数値で示せない場合は、目指すべき状態	実績や取組み内容を記載	年度終了後に目標に対して◎○△×で評価（評価の目安は下記のとおり）	主管する課等

事業の終了などに伴い、適宜見直し

「－」は、新規事業につき実績なし

計画期間が終わる時に見直し

<評価の目安>

	数値目標	定性の目標
◎	目標数値を達成	目標の状態に達している
○	目標数値の 7 割以上達成	目標の状態に完全には達していないが、おおむね達成していると判断できる
△	目標数値の 7 割未満の達成	前年度より進捗している
×	目標に達するための取組みをしていない	前年度から取組んでいない

長岡京市域の温室効果ガス排出量の現況

1、平成 30 年度温室効果ガス総排出量の確定値・令和元年度速報値（排出係数変動）

※現在把握している最新の温室効果ガス排出量の確定値は平成 30 年度の数値となっています。

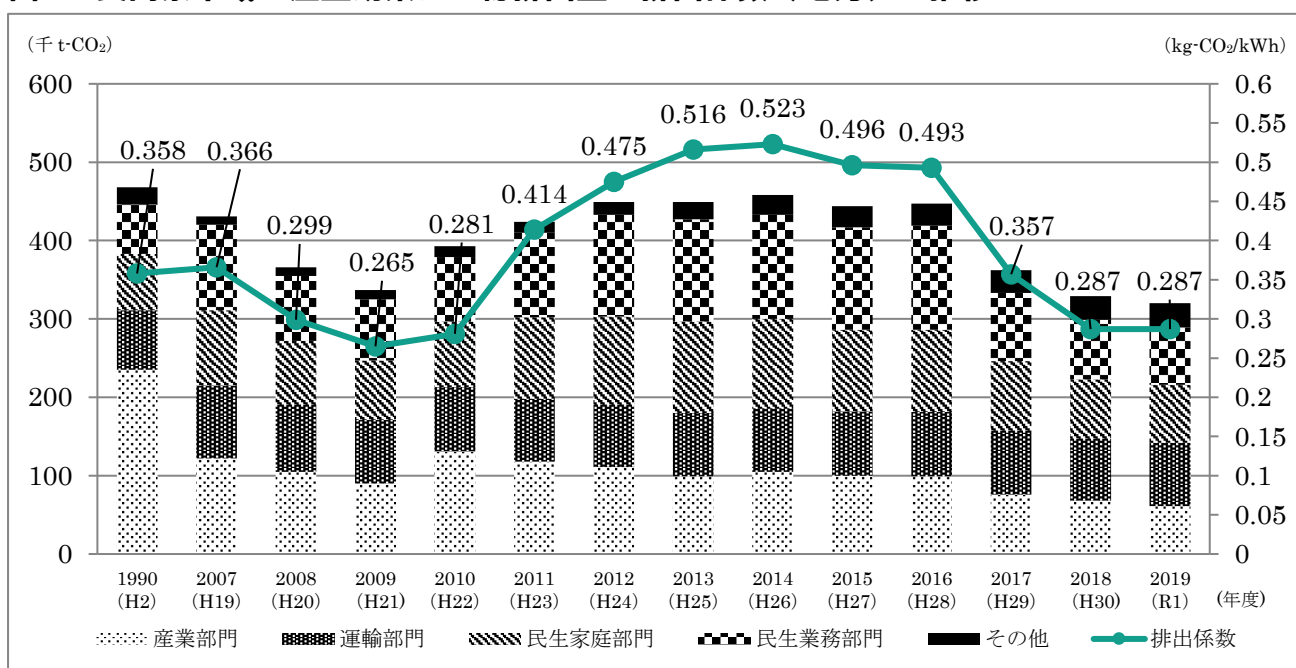
長岡京市の平成 30 年度の温室効果ガス排出量の確定値は、329 千 t-CO₂ で、基準年度である平成 2 年度と比べると 29.7%減少しました。大幅に温室効果ガスが削減されたように見えますが、平成 29 年度の排出量算定から、使用する統計数値の推計方法が変更されたことが大きな要因としてあり、平成 28 年度から平成 29 年度の間に著しくエネルギー使用量の減少があったものではありません。また、排出係数の減少も大きな要因です。平成 29 年度から平成 30 年度へ、産業部門、民生家庭部門、民生業務部門でやや減少が見られる点についても、排出係数の減少が大きな要因です。

(千 t-CO₂)

部門／年度	1990 (H2)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
産業部門	235	122	105	90	131	118	111	99	105	100	99	76	68	61
運輸部門	76	93	85	81	82	80	79	81	81	82	82	81	79	81
民生家庭部門	72	96	82	76	84	104	113	117	114	104	105	89	76	74
民生業務部門	63	109	83	78	82	108	130	130	133	131	133	87	76	73
その他	22	11	11	12	14	14	16	22	25	27	28	29	30	31
合計	468	431	366	337	393	424	449	449	458	444	447	362	329	320
基準年度比(%)	0	-7.9	-21.8	-28.0	-16.0	-9.4	-4.1	-4.1	-2.1	-5.1	-4.5	-22.6	-29.7	-31.6

速報値

図 1 長岡京市域の温室効果ガス総排出量と排出係数（電力）の推移



※排出係数：電気を作る時にどれだけの二酸化炭素を排出したかを測る指標。発電に使用する燃料によって変動します。

なお、平成 28 年 4 月 1 日より電力の全面小売自由化となっていますが、関西電力(株)の係数を用いて算出しています。

2、平成 30 年度温室効果ガス総排出量の確定値・令和元年度速報値（排出係数固定）

電気の排出係数に左右されない取組みの成果を知るため、長岡京市の温室効果ガス排出量にかかる「排出係数（電力）」を平成 19 年度の数値に固定して算出しています。これにより実質的に使用量の比較を見ることができます。平成 20 年度から平成 21 年度にかけて産業部門の排出量が減っているのは、リーマンショックによる景気後退の影響が大きいと思われます。平成 22 年度に経済の復調により増加していますが、平成 23 年度以降は、東日本大震災の影響と見られ、やや減少しました。平成 28 年度以降は電力の自由化により、平成 29 年度以降はガスの自由化により、市域における正確な電力・ガスの使用量の把握が困難となっています。また、平成 29 年度以降は、前ページで触れたように、算定に使う統計数値の推計方法の変更により、産業部門と民生業務部門で大きく数値が減少しています。このように取組みの成果が分かりにくい状況ではありますが、脱炭素社会への道のりが遠い状況であることに変わりはありません。令和 4 年度から新たにスタートする第三期環境基本計画をもとに、一層の取組み強化を図らねばなりません。

(千 t-CO₂)

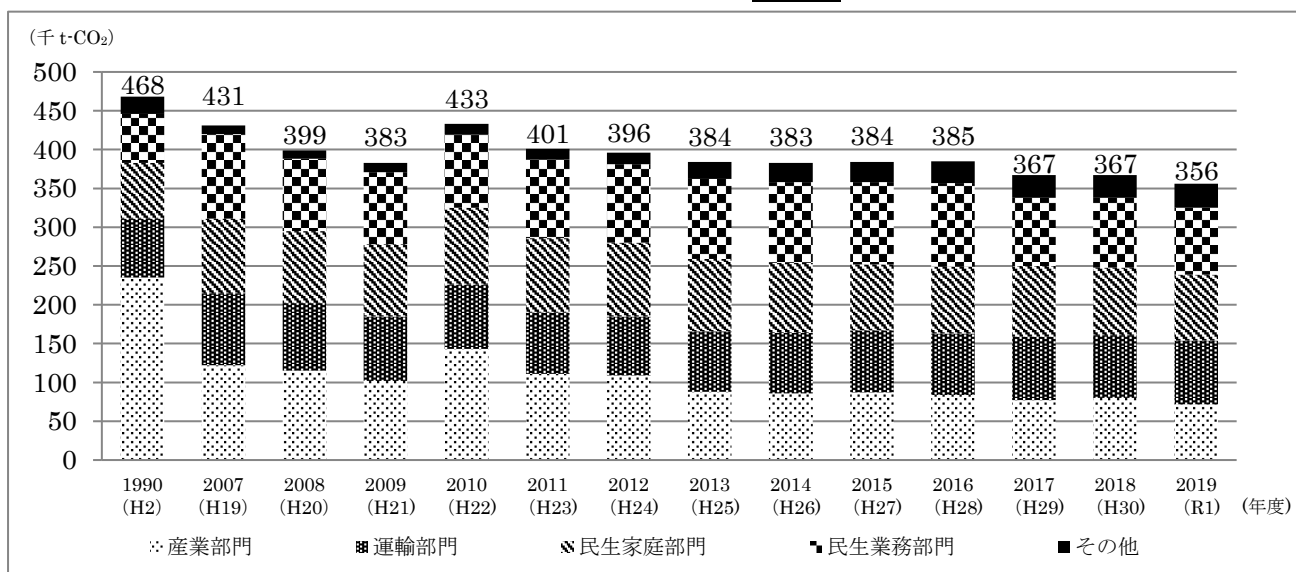
部門／年度	1990 (H2)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
産業部門	235	122	115	102	143	111	109	88	86	87	84	77	80	72
運輸部門	76	93	87	83	83	79	76	78	78	80	79	82	81	82
民生家庭部門	72	96	93	93	99	96	95	93	90	85	86	91	87	85
民生業務部門	63	109	93	93	94	101	101	103	104	106	108	88	90	86
その他	22	11	11	12	14	14	15	22	25	26	28	29	29	31
合計	468	431	399	383	433	401	396	384	383	384	385	367	367	356
2007 年度比(%)	—	0	-7.4	-11.1	+0.5	-7.0	-8.1	-10.9	-11.1	-10.9	-10.7	-14.8	-14.8	-17.4
基準年度比(%)	—	-7.9	-14.7	-18.2	-7.5	-14.3	-15.4	-17.9	-18.2	-17.9	-17.7	-21.6	-21.6	-23.9

※排出量算定に必要な基礎データがある 2007 年度（平成 19 年度）からの推移になります。

速報値

図 2 長岡京市域の温室効果ガス総排出量

※排出係数（電力）を 2007 年度（平成 19 年度）の 0.366 に固定



3、「長岡京市8つの取組み進捗管理表」の結果

温暖化対策共通指標

目標指標	H27年度 現状値	H30年度 目標	H30年度の 進捗内容	進捗 評価	R1年度 目標	実行部門
市民1人あたりの CO ₂ 排出量（民生家庭部門 CO ₂ 排出量／人口）	1,294.5 kg-CO ₂	935.7 kg-CO ₂	937.4 kg-CO ₂	○	905.7 kg-CO ₂	環境政策室
市民1人あたりの 電気使用量（電灯使用量／ 人口）	1,844.0kWh	前年度比 使用量減	1,776.2kWh （前年度比 6.8%減少）	◎	前年度比 使用量減	環境政策室
市民1人あたりの 都市ガス使用量（都市ガス 使用量／人口）	141.8 m ³	前年度比 使用量減	154.1 m ³ （前年度比 0.4%減少）	◎	前年度比 使用量減	環境政策室

※温室効果ガス排出量は、算定のための統計数値が出そろうのに時間がかかることから2年遅れの実績となります。
比較の基準とする年度は、目標を立てる際に基準としたH27年度を採用しています。

図3 市民1人あたりのCO₂排出量

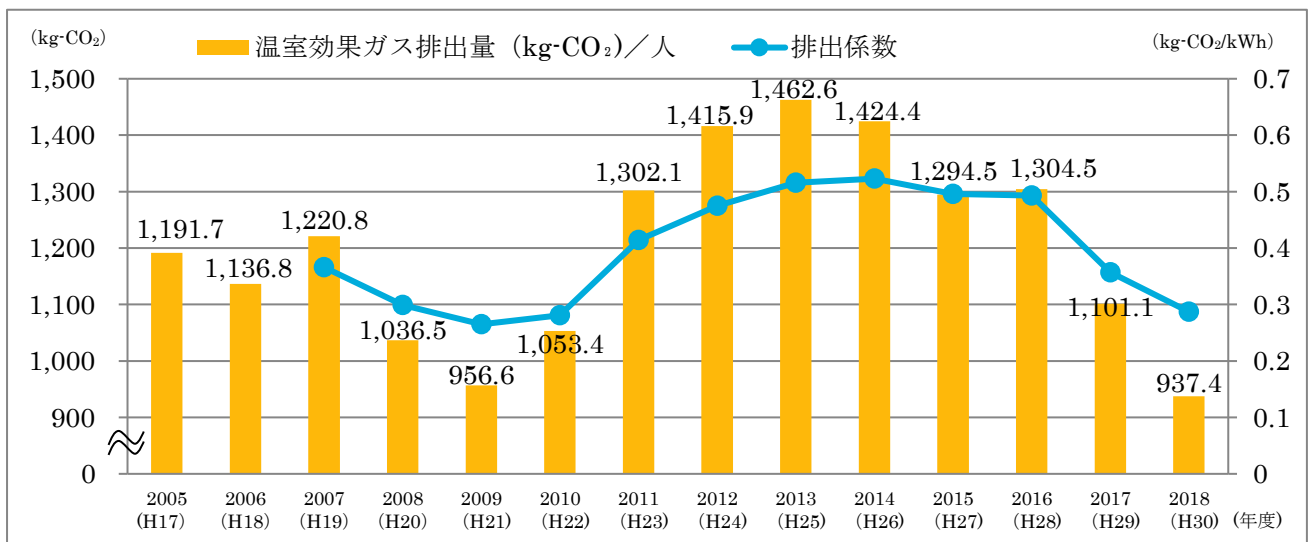


図4 市民1人あたりの電気使用量

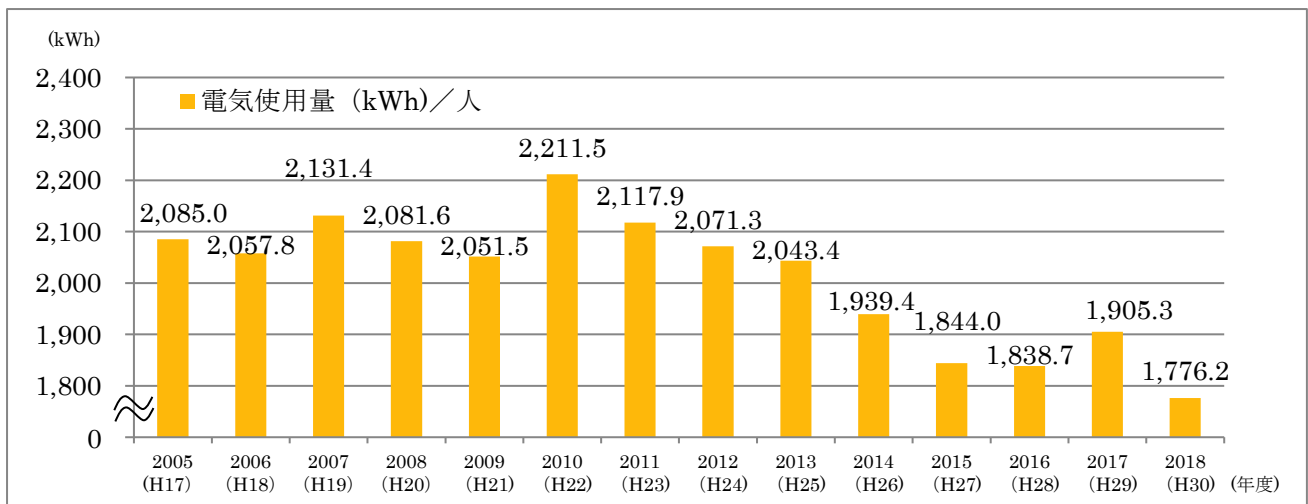
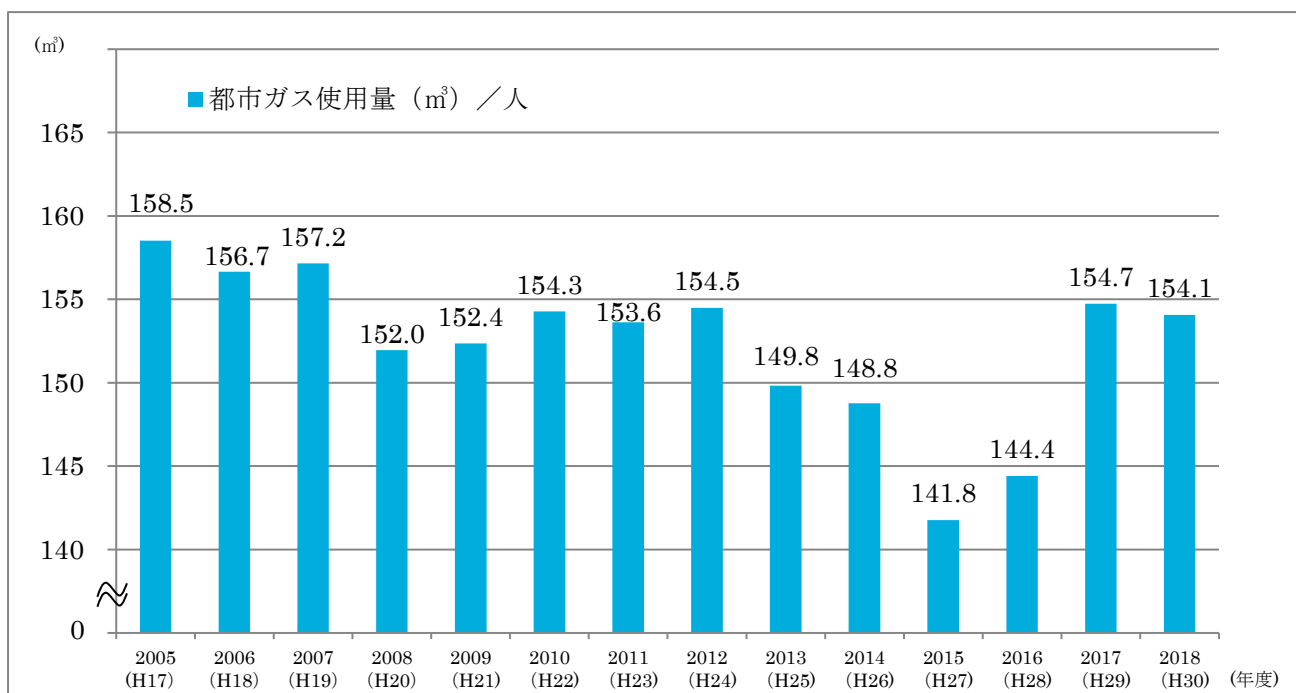


図5 市民1人あたりの都市ガス使用量



取組み1 機器や建築物等の省エネ・省CO₂化

主要課題	施策の方向性
1. 設備機器や建築物などの基礎エネルギー使用の低減	1. 省エネ住宅等の情報提供 2. 省エネ機器の比較の啓発
2. ビルや家庭でのエネルギー使用量の見える化	1. 見える化機器設置の普及拡大

目標指標	H29年度 現状値	R2年度 目標	R2年度の 進捗内容	進捗 評価	R3年度 目標	実行部門
住宅エコリフォーム 助成件数	3件	10件	5件	△	補助制度の 見直し	環境政策室
省エネ機器の情報提 供回数	2回	2回	2回（啓発資材の配架、 環境フェア（ラジオ）で の雨水タンク等のPR）	◎	2回	環境政策室
省エネナビ（※1）モ ニター事業の実施	参加世帯 電気使用量 前年比平均 8.3%削減	参加世帯 電気使用量 前年比平均 10%削減	参加世帯なし	△	事業のあり 方の検討	環境政策室

※1 省エネナビ…家庭の分電盤に取り付けて電気使用量を「見える化」する機器。

取組み 2 省エネ行動・エコライフの実践

主要課題	施策の方向性
1. 省エネ行動・エコライフの継続	1. 省エネ行動のモチベーション維持・支援 2. 省エネ行動による効果の周知・情報提供
2. 事業所・家庭での省エネ行動手法の獲得	1. 家庭での省エネ手法の普及 2. EMS の導入など環境に配慮された事務の普及

目標指標	H29 年度 現状値	R2 年度 目標	R2 年度の 進捗内容	進捗 評価	R3 年度 目標	実行部門
「うちエコ診断」、「省エネ診断」受診者数	115 人	120 人	コロナ禍のため中止 (啓発資材配架等の 啓発は実施)	△	120 人	環境政策室
環境に配慮した 運営の事業所への 啓発	スーパーや家電量 販店へのクールチ ョイス啓発 (平成 30 年度現状値)	啓発	商工会を通じたクール ルチョイス啓発	◎	啓発	環境政策室 環境業務課
エコドライブ (※2) の啓発	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	◎	啓発活動 2 回 市 HP での 情報提供	環境政策室
中小企業に向け た省エネ診断等 の情報提供	—	省エネ診断、再 エネコンサル ジュの情報提供	商工会を通じた省エ ネ診断、再エネコン シェルジュの情報提 供	◎	省エネ診断、 再エネコン シェルジュ の情報提供	環境政策室

※2 エコドライブ…環境負荷の軽減に配慮して自動車を使用すること。

図 6 COOL CHOICE の例（市民や事業者に向けた啓発は今後も重要）



取組み 3 循環型社会の推進

主要課題	施策の方向性
1. 資源物のリサイクルの推進	1. 各家庭での分別収集の推進
2. 間伐材資源の循環システムの確立	1. 間伐材の利活用の推進

目標指標	H29 年度 現状値	R2 年度 目標	R2 年度の 進捗内容	進捗 評価	R3 年度 目標	実行部門
リサイクル率（資源化量＋集団回収量）／（ごみの総量＋集団回収量）×100	14.2%	20%	13.5%	△	21%	環境業務課
森林整備面積のうち利用間伐した面積	延べ 11.54ha	延べ 12.5ha	延べ 11.95ha	○	延べ 13ha	農林振興課
薪ストーブ購入助成件数	3 件	3 件	0 件	△	補助制度の見直し	環境政策室
西山産薪購入助成件数	864 束	950 束	0 束	△	補助制度の見直し	環境政策室

取組み 4 低公害車の利用

主要課題	施策の方向性
1. 低公害車の普及	1. 電気自動車や低公害車の率先導入による啓発

目標指標	H29 年度 現状値	R2 年度 目標	R2 年度の 進捗内容	進捗 評価	R3 年度 目標	実行部門
公用車の低公害車導入率（リース含む）	60.0%	70%	74.1%	◎	次世代自動車導入に向けた庁内調整	公用車保有課
低公害車の情報提供回数	2 回	2 回	アイドリングストップ啓発のぼりの掲出 1 回（12/1～12/25）市ホームページでの情報提供。エコドライブ啓発チラシの配布 1 回（12/15）	◎	2 回	環境政策室

取組み 5 自転車や公共交通機関等の利用

主要課題	施策の方向性
1. 自家用自動車の利用低減	1. コミュニティバスの利便性向上による利用促進 2. パークアンドライドの推進

目標指標	H29 年度 現状値	R2 年度 目標	R2 年度の 進捗内容	進捗 評価	R3 年度 目標	実行部門
はっぴいバス 1 便あたりの利用者数	13.6 人	15 人	9.2 人	△	15 人	交通政策課
パークアンドライド駐車場の利用台数 ※長岡京駅西駐車場・西山天王山駅東駐車場	50,159 台 （前年度比 7.8%増）	前年度比 利用増	36,865 人 （前年度比 38.0%減）	△	前年度比 利用増	交通政策課

図 7 東配水池（水道施設）に設置した小水力発電機（22kW クラス）



取組み 6 再生可能エネルギーの導入

主要課題	施策の方向性
1. 再生可能エネルギーの導入推進	1. 太陽光発電システム導入支援 2. 再生可能エネルギーに関する情報の周知

目標指標	H29 年度 現状値	R2 年度 目標	R2 年度の 進捗内容	進捗 評価	R3 年度 目標	実行部門
再生可能エネルギー の世帯あたりの普及 率	3.61%	4.45%	4.65%	◎	4.73%	環境政策室
公共施設における発 電量の把握及び新 築・改築時の再生可能 エネルギー導入	-	発電量の把握・ 再生可能エネル ギーの導入	発電量の把握・水道 施設東配水池への小 水力発電設備の設置	◎	発電量の把握・ 再生可能エネル ギーの導入	施設管理課

表 1 公共施設における太陽光発電システムの設置状況

施設名	設置年度	設置容量	施設名	設置年度	設置容量
バンビオ 1 番館	H17	10kW	長岡第十小学校	H22	4kW
バンビオ 2 番館	H17	30kW	長岡第五小学校	H26	15kW
東第二浄水場	H18	40kW	神足小学校	H27	29kW
長法寺小学校	H20	0.912kW	西代里山公園	H27	5.46kW
長岡第七小学校	H22	30kW	長岡第六小学校複合施設 （新田保育所部分）	H31	4.32kW
長岡第九小学校	H22	4kW			

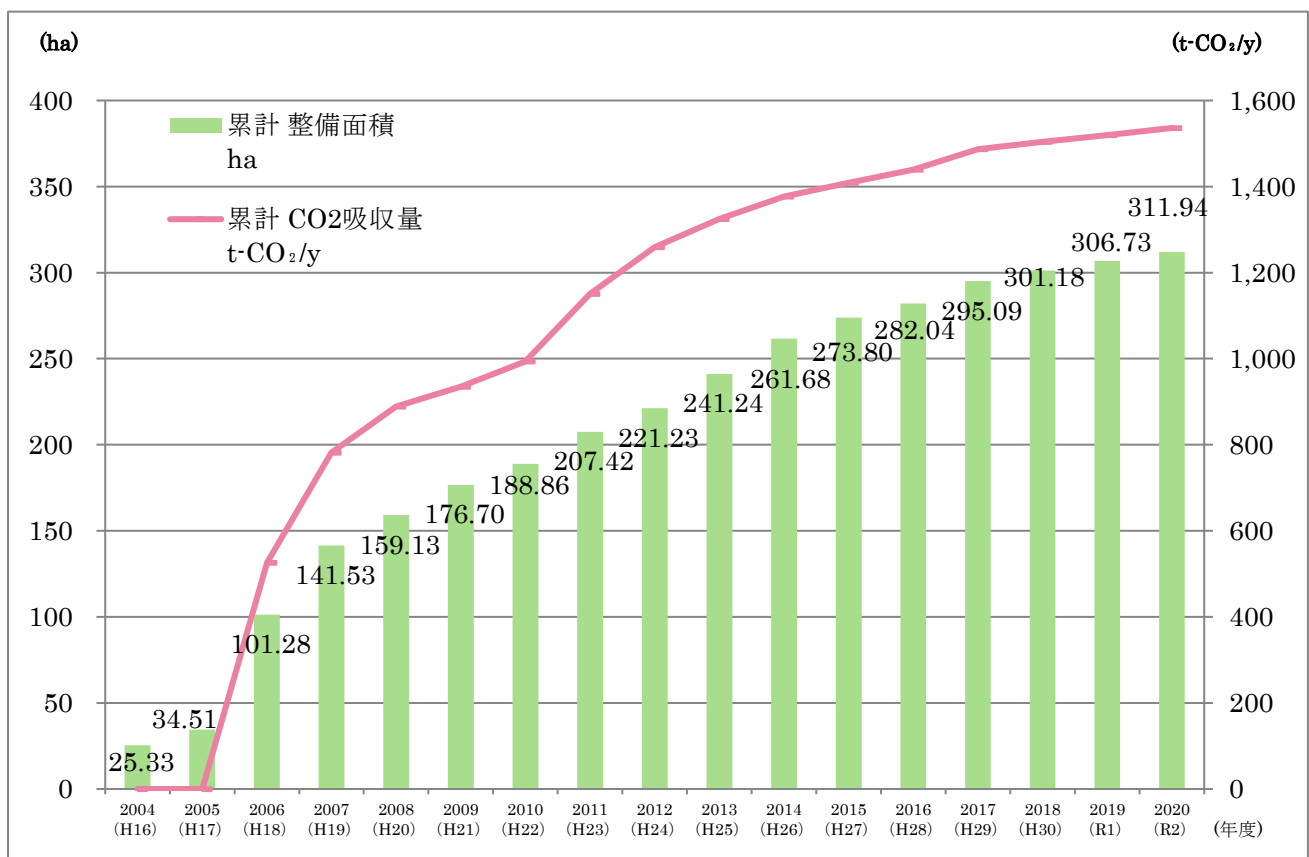
公共施設以外にも、市内私立保育園のおひさま発電所など、民間での太陽光発電設備の導入もされています。また、平成 29 年 9 月に株式会社 DK-Power と「再生可能エネルギー導入（小水力発電）事業に関する協定」を締結し、水道施設である北ポンプ場に、小水力発電設備（22kW クラス）を設置しました。さらに、令和 2 年 8 月には、同じく官民連携により、東配水池にも同様の発電設備を設置する協定を締結し、令和 2 年度末には工事が完了し、発電を開始しています。

取組み 7 緑化の推進や森林、農地の保全

主要課題	施策の方向性
1. 緑化の推進	1. 植樹等による緑地の拡大 2. 緑化・緑の保全活動に対する支援
2. 森林の保全	1. 西山森林整備面積の拡大による健全な森の育成
3. 農地の維持・保全	1. 生産緑地の保全による農地の保全

目標指標	H29 年度 現状値	R2 年度 目標	R2 年度の 進捗内容	進捗 評価	R3 年度 目標	実行部門
まちなかに創出した緑被面積	2,862 m ² (前年度比+49 m ²)	50 m ² 増加	160 m ² 増加 (延べ 3,248 m ²)	◎	50 m ² 増加	公園緑地課
西山森林整備延べ面積	295.09ha	延べ 312ha	延べ 311.94ha	○	延べ 320ha	農林振興課
生産緑地面積	60.94ha (前年度比 -0.53ha)	維持 保全	57.93ha (前年度比 -1.2ha)	○	維持 保全	都市計画課

図 8 西山森林整備面積と CO₂ 吸収量（累積値）



※森林整備による CO₂ 吸収量は、整備した樹木の種類により異なるため、整備面積に比例しません。

取組み 8 環境意識の向上

主要課題	施策の方向性
1. 環境問題に対する意識の向上	1. 体験を通じた環境意識の醸成 2. 環境学習の機会の提供 3. 環境活動に関する情報共有の場の提供

目標指標	H29 年度 現状値	R2 年度 目標	R2 年度の 進捗内容	進捗 評価	R3 年度 目標	実行部門
環境体験学習 会の開催件数	西山ファミ リー環境探 検隊3回実施	西山ファミ リー環境探 検隊4回実施	0回。ただし記念紙を発行	○	西山ファミ リー環境探 検隊4回実施	環境政策室
スターウォッ チング・バード ウォッチング などの自然観 察会の開催	3回実施 (スターウ ォッチング2 回・バードウ ォッチング1 回)	3回実施 (スターウ ォッチング2 回・バードウ ォッチング1 回)	コロナ禍のため中止	×	環境イベン ト・行事への 参画主体数 38主体	環境政策室
環境フェアへ の参加団体・企 業数	参加団体 34団体	参加団体 34団体	参加団体 23 団体	△		環境政策室

※「環境フェアへの参加団体・企業数」について、会場型の実施ができなかったことで、様々な制約があり、参加数が減少しました。目標指標に対する評価ということでは、7割未満の達成状況で△とならざるを得ませんでした。しかし、コロナ禍における環境保全啓発の方法、また、新たな層への啓発という視点から、下記のと通りの工夫を行いました。

図9 環境フェアの様子

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場型ではなく、ラジオとインターネットを使ったオンエア・オンラインでの開催とした。コミュニティラジオである「FM おとくに」の電波を通して、市民・団体・事業者等から、環境保全に係る取り組みや想いを発信いただいたほか、市ホームページに特設ページを開設し、様々な主体の取り組みを紹介した。行政からの啓発だけでなく、こうした市民・団体・事業者等が情報発信を行うことで、受け手の環境保全意識に効果的に働きかけることができると考えるので、コロナ禍以後も、環境保全啓発の手法については、工夫を行っていく。

- ①地球温暖化をテーマにしたオープニングトーク
- ②環境の都賞表彰式 受賞：(株)松栄堂 長岡京工場
- ③府立大サークル「森なかま」が森林保全について発信
- ④立命館高校が環境のユニークな取り組みを発表



↑ ①



↑ ②



↑ ③



↑ ④

4、令和2年度「長岡京市8つの取組み」進捗状況まとめ

4 ページ「温暖化対策共通指標」の評価対象年度は、統計数値が出そろった2年前のものとなっており、今回の報告では平成30年度分となります。平成30年度の温室効果ガス排出量は前年度よりも減少する結果で、3ページの表から使用量自体は減少しているものではないので、排出係数の減少が主な要因です。平成29年度分の温室効果ガス排出量算定から、計算に使うデータの推計方法が変わったことで、特に産業部門と業務部門で大きく数値が減少しています。（排出係数減少による影響も受けています。）温暖化対策の取組みの成果が見えづらい状況ではありますが、脱炭素社会への道のりが遠い状況に変わりはありません。第三期環境基本計画をもとに、一層の取組み強化が必要です。

令和2年度の取組みの状況ですが、8つの取組みの目標達成状況は、26項目中◎（達成）が11項目、○（7割以上達成）が5項目、△（7割未満の達成）が9項目、×（未達成）が1項目となりました。達成状況が7割未満で△となった項目及び×となった項目について言及します。

「住宅エコリフォーム助成件数」については、5件という結果であり、前年度の2件よりは増えましたが、目標達成には至りませんでした。「薪ストーブ購入助成件数」についても0件で目標未達であり、制度啓発がすぐさま利用実績に結びつきにくい面はあると分析しています。とはいえ、市民がそうした住宅改修を考えた時に、後押しとなる制度自体は必要と考えますので、複数の補助制度を一体で整理し、市民がライフスタイルに合わせ利用しやすいものに変更します。「省エネナビモニター事業の実施」については、コロナ禍につき、書面実施を予定していましたが、参加世帯はありませんでした。そもそも省エネナビ機器を設置できない仕様の家屋が増えているといった事情もあり、事業の見直しの時期にきていると認識しています。事業の目的を改めて見直し、第三期環境基本計画における新たな施策展開を進めていきます。「うちエコ診断、省エネ診断」や「スターウォッチング・バードウォッチングなど自然観察会」については、コロナ禍につき中止しました。「はっぴいバス1便あたりの利用者数」及び「パークアンドライド駐車場の利用台数」についても、コロナ禍による外出自粛の影響を受けたと見られ、利用者数は大きく減少しました。コロナ禍でイベント実施等が困難な状況ではありましたが、そのような中においても、環境保全啓発を行うため、例年開催している環境フェアについては、ラジオとインターネットを使って開催しました。目標項目としている「環境フェアへの参加団体・企業数」については、目標未達の結果となりましたが、これまでの会場型では啓発できなかった層への啓発を行うことができたと考えます。デジタルの活用など、コロナ禍により注目された手法は、コロナ禍終息後も生かせる点が多くあると考えますので、第三期環境基本計画における飛躍へとつなげたいと考えます。「リサイクル率」については、前年とほぼ横ばいの状態で、目標達成には至りませんでした。令和3年2月から始まった指定ごみ袋制度等の運用により、改善を目指します。「西山産薪購入助成件数」については、供給可能な薪の不足により、補助受付についても休止せざるを得ず、0件という結果でした。薪の供給が不足している主な理由は、薪の原料としてきた病害虫の被害木（主に広葉樹）などが一定整備できてきたことです。森林資源の有効活用のため、今後は針葉樹の薪としての活用について進めていきます。

その他特記事項として、令和2年8月に、株式会社DK-Powerと官民連携協定を締結し、水道施設である東配水池に小水力発電機を設置したことが挙げられます。平成29年度の北ポンプ場に続き、2機目となります。再エネというと太陽光ばかりが目立っていますが、こうした水力のほか、廃熱や地中熱、水素といった未利用エネルギー等の活用についても検討を進めていくことが重要です。

長岡京市生活環境審議会の評価・意見及び市の考え方

長岡京市では、本計画を策定及び進捗管理を行う際に、意見を求めるため「長岡京市生活環境審議会」を設置しています。この審議会には、有識者をはじめ市民や事業者、諸団体と行政の委員が参加し、PDCA サイクル（計画し、実行し、チェックし、改善する仕組み）を運用しています。本計画の取組み主体は行政ですが、それを行政自身で評価するのではなく、多様な主体が加わって評価します。

これにより行政以外の視点でチェックをし、取組みを改善していくことができます。この章では、審議会委員からの評価と意見をまとめるとともに、市の考え方について報告します。

① 全体を通して：丁寧な進捗管理に敬意を表する

委員意見
きちんと進捗の指標を立てて、毎年管理をされているということについて、高く評価する。改善の余地はあるにせよ、計画を作りっ放しにせず、見直し含め毎年丁寧に進捗管理されていることについて、敬意を表する。
市の考え方
計画が形骸化することのないよう継続的に見直しを行いながら、今後も実効性のある計画を維持し、進捗管理していく。

② 1 ページ：評価を行う際の目標の捉え方について

委員意見
評価を行うにあたっては、目標として掲げていたものが、「推進」なのか「支援」なのかによって、評価の考え方が違ってくると思う。「推進」であれば、市が行ったかどうかであって、◎で当たり前のような気もする。「支援」であれば、政策誘導をどのように行ってきたか、そしてその結果をどのように分析するか、と分けて捉えてもよいと思う。また、「支援」については、補助や規制など、政策誘導ツールがいろいろ考えられるが、検討の経過について言及した方が分かりやすいと思う。
市の考え方
ご指摘のとおり、前年度評価を行うにあたっては、それが「推進」なのか「支援」なのかという視点で振り返ることは重要と考える。「支援」であれば、市として働きかけは行ったが、結果として目標に届かなかった場合、何が原因だったのか、と分析することが重要である。政策誘導の検討の経過については、No. ⑧の回答の中でできるだけ言及することとする。

③ 8 ページ：再エネ関係比率の今後の取り扱いについて

委員意見
8 ページの「再生可能エネルギーの世帯あたりの普及率」について、第三期環境基本計画の実施計画の方では、「戸建て住宅に占める太陽光発電設備導入率」とある。マンションが入っているか

否か等、何をベースにするかで違ってくると思うが、新計画において整理されたい。
市の考え方
前提として、これまで別途管理してきた地球温暖化対策実行計画の実施計画にあたるものは、令和 4 年度からは、第三期環境基本計画の実施計画に包含される。その中では、再エネ関係比率については、「戸建て住宅に占める太陽光発電設備導入率」で管理していく。理由は、現状、太陽光パネルを居住者が独自に付けることが難しいマンションを除外すること、また、算定のための基礎数値を統計等から得やすく、管理していきやすいという点である。

④ 10 ページ：「環境フェアへの参加団体・企業数」に関する評価が△であることについて

委員意見
コロナ禍で環境フェアが対面ではできなかったが、FM おとくにを使ったりと、新たな挑戦を行い、違う形態で実施できたということで、○評価でもよいのでは。そうした実施形態をきっかけに、各種団体からは、ホームページや動画を充実したりという動きも生まれていると聞いている。新たな層への啓発ができたということでもあるので、評価の部分でなくても、せめて意見の中で触れることで、評価の中身が伝わればと思う。
委員意見
評価のための基準があいまいになってはいけないので、数値で評価するところなる、とした上で、数値以外のところの工夫など評価点について言及してはどうか。
委員意見
10 ページの評価のページにおいて、△という評価にならざるを得ないが、コロナ禍にも関わらず工夫をして、新たな層への啓発・発信を行ったというように、明確に量と質の話を区別した書き方を。
市の考え方
ご議論のとおり、10 ページに補足説明を加えることとする。

⑤ 11 ページ：コロナ禍の今後を見据えた建設的な意見も付してはどうか

委員意見
コロナ禍に伴うイベント中止により、進捗状況に悪い評価が付くのはやむを得ないとしても、そうした場合にできることを学ぶ機会であるとも考える。そうした建設的な意見を付してはどうか。
市の考え方
ご指摘のとおり、11 ページにそうした文言を加えるとともに、No. ⑥の回答の中でコロナ禍における環境保全啓発についての市の考え方を示すこととする。

⑥ 11 ページ：ウィズコロナ時代の今後の取り組みのあり方について

委員意見
コロナ禍による計画の一部実行不可について、やむを得ない点はあるが、長引くウィズコロナということを考えると、今後の取り組みのあり方について、各実施主体が本気で考える必要があ

る。また、そうしたことを議論・意見交換する場があってもよいと考える。
市の考え方
ご提言のとおり、これだけコロナ禍が長引いている状況、繰り返される感染症との戦いの歴史ということ踏まえ、「その中でどう必要なことを進めていくか」は、行政含め、各主体が直面している重要な問題であると認識している。今回のコロナ禍により、「新しい生活様式」という言葉が生まれたが、そうした考え方は、「各種取り組みのあり方」、ひいては「環境負荷軽減のための常識の転換」ということにも通じるものがあると考えており、そのことを、令和４年度から始動する第三期環境基本計画にも掲げていくこととした。今後は、同計画を市民・団体・事業者等各主体とも共有しながら、取り組みを進めていきたいと考えている。その先駆けとして、令和２年度・３年度に実施した環境フェアは、コロナ禍における環境保全啓発の方法として、ラジオ・ホームページを使ったオンエア・オンラインにより開催した。

⑦ 11 ページ：2050 年ゼロカーボンを含め、時代に沿った目標設定を

委員意見
目標設定当初、先導的だった取り組みも、時代とともに見直していく必要があることは、これまでの審議会の中で議論をしてきた。次の第三期環境基本計画では、2050 年ゼロカーボンを掲げることも踏まえ、新たな具体目標の設定についても議論を重ねてきたところ。既存目標の評価を行いつつも、今後の展望を踏まえ、新目標の設定と進捗評価について、目を向けていく必要がある。
市の考え方
ご指摘のとおり、計画の目標設定については、時代の要請なども踏まえ、適宜見直していく必要がある。第三期環境基本計画の具体目標である実施計画の議論も既に行ってきたが、それについても、今後進捗管理していく中で、目標が形骸化することのないよう、時代の要請なども踏まえながら、適宜見直しを行い、実効性のあるものとしていく必要があると認識している。

⑧ 11 ページ：目標未達の状況についての分析及び今後の展望を示してほしい

委員意見
前年度進捗状況まとめの住宅エコリフォーム助成件数や薪ストーブ購入助成件数など、目標未達だった項目について、具体的に状況分析や今後の展望に言及した方がよい。
市の考え方
ご指摘のとおりであるので、11 ページにやや修正を加えた上で、令和２年度目標未達項目の説明が不足している項目については、下記において改めて整理・追記する。 【住宅エコリフォーム助成件数】【薪ストーブ購入助成件数】 これまで商工会を通じて建設業界に働きかけるといったことも行ってきたが、補助件数が伸び悩んでいる実態がある。両制度ともに相当の工事と費用のかかるものであるため、制度啓発がすぐさま制度利用につながりにくい性質のものであるとは考えている。特に、薪ストーブはライフスタイルの変化も伴い、設置住宅の立地条件も重要である。とはいえ、市民がこれらの住宅改修を考えた時に、後押しとなる制度自体は必要と考える。そこで、市民が自分のライフスタイルに

合った補助メニューを選べるような分かりやすい制度設計にすることが重要との認識である。令和 3 年度からは、これまでの各種補助制度を 1 本に整理・統合し、COOL CHOICE 実践補助金と称した新たな制度運用を開始した。

【省エネナビモニター事業の実施】

新型コロナウイルスによる活動制限などから、参加者を得られない結果となった。書面のやりとりのみとした参加条件により募集を行ったが応募はなく、市民への訴求力という点での課題も認識している。また、事業に使う電力計測機器を設置できない仕様の住宅が増えていることなどから、事業の見直しの時期にきていると考えている。事業の元々の趣旨は、省エネ活動のモニター家庭を募集し、その結果を対外的に啓発に活用することで、省エネの輪を広めていこうとするものである。その事業の一つの成果物として、平成 30 年度には、モニター参加者から得られた知見などを紹介した「家庭の省エネ秘伝の書」を作成し、対外啓発に活用している。令和 4 年度から始まる第三期環境基本計画においては、同事業の趣旨とも関連する「市民から市民」への啓発をいっそう促すことを目指しているので、より効果的な施策・手法を検討中である。

【うちエコ診断、省エネ診断受診者数】【スターウォッチング・バードウォッチングなどの自然観察会の開催】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止とした事業である。対面や実地体験だからこそ得られるものもあると考えられるので、感染症流行後は、できるだけ実施の方向を維持したい。一方、事業の趣旨である省エネや自然環境保護の啓発手法としては、対面や実地体験以外にも考えられるため、感染症流行時に限らず、そうした多様な啓発手法を併用することも検討していかななくてはならないと認識している。

【リサイクル率】

新聞や雑誌の購読率が低下傾向となっていることに伴い、地域の集団回収で回収される古紙等が減少したことが、目標を達成できなかった主な要因である。令和 3 年 2 月に家庭ごみ（可燃）について、指定ごみ袋制度を導入したことで併せて、令和 3 年度には、開庁日のみ開放していた市役所の古紙回収ステーションを、第 3 日曜日にも開放するとともに、中央公民館においても試験的に古紙回収ステーションを設置するなど、市民の利便性の向上に努めているので、令和 3 年度には状況は改善すると見込んでいる。

【西山産薪購入助成件数】

11 ページに記載のとおり。

【はっぴいバス 1 便あたりの利用者数】【パークアンドライド駐車場の利用台数】

新型コロナウイルスによる外出自粛の影響と見られ、大幅に目標を下回る結果となった。実績数値自体は、新型コロナウイルスの流行状況に大きく影響を受けるため、やむを得ないところがあるが、自転車や公共交通機関等の、一般的な利用促進啓発については、環境保全意識の高揚という点で引き続き必要であると考えている。

【環境フェアへの参加団体・企業数】

10 ページに加えた記述のとおり。

資料 温室効果ガス排出量の算出のために使用している主な数値

温室効果ガス排出量の算定にあたっては、下記のような主要な数値を市独自の統計、または府や国の統計から、把握し算定のために利用しています。

本市では、さまざまな統計値から排出量を算定していますが、平成 28 年度以降は電力の自由化により、平成 29 年度以降はガスの自由化により、市域における正確な電力・ガスの使用量の把握が困難となっています。そのため、取組みによる成果が見えにくくなっているという課題があります。

部門	統計値
共通に利用する値	都道府県別エネルギー消費量
	電気、ガスなど各種エネルギーの排出係数
	灯油、重油など各種燃料の発熱量・排出係数
産業部門で使用する値	農林水産業の市町村内総生産
	建設業の市町村内総生産
	製造出荷額
	製造業種別ごとの従業者数
運輸部門で使用する値	燃料消費量
	乗用車・貨物車・乗合・軽自動車保有台数
	燃料別保有台数
	鉄道の電力消費量
	LPG 消費量
民生業務部門で使用する値	第 3 次産業市町村内総生産
民生家庭部門で使用する値	長岡京市人口
	長岡京市世帯数
	LPG 購入量
	灯油購入量
その他部門で使用する値	F ガス社会ストック量